

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

危機管理室【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆防災安全課【担う柱: 1安心・安全な地域づくり】

①災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害への備えが行われている	457,986	5,061	2,024	25,762	490,833	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	45.0	43.6	☀️ (96.9%)	↑	↑	→	↑			
							防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	95.0	79.4	☁️ (83.6%)							
							危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	40.0	35.5	☁️ (88.8%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	自主防災組織運営事業	政策	自主防災組織運営の説明を行い、総合・合同防災訓練等を行うことにより、防災会の防災力向上を図る。	2,844	599	0	3,189	6,632	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
2	地域防災計画作成事業	義務	地域防災計画内容を検討・作成し、防災活動を総合的・計画的実施することにより、市民の生命・財産を守る。	54	306	1	1,558	1,919	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
3	災害救助事業	義務	緊急車両事前登録・緊急防災要員指定・災害対策本部運営・交通規制配備要員指定を行い、早期災害対策本部体制に移行、初動体制の充実を図る。	1,208	245	12	1,287	2,752	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				
4	被災地支援事業	政策	被害状況の情報収集、被災地への職員の派遣、資機材の搬入などを実施する。	1,145	367	9	2,032	3,553	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5	災害時対応事業	政策	避難所運営、冠水防止などに必要な物品や資機材等の整備を図る。	6,955	901	37	3,453	11,346	有り	→	A	A	A	継続	→	↑					
6	防災行政無線更新事業	政策	● 同報系機能を有した防災行政無線を適切に管理運用することにより、災害を最小限に抑える。	6,219	612	765	3,522	11,118	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
7	通信ネットワーク事業	政策	災害時、国、県と情報通信回線を確保する。	1,563	306	95	1,761	3,725	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
8	総合防災訓練事業	義務	防災活動を総合的、計画的に実施することにより、市民の生命、財産等を災害から保護する。	578	489	6	2,560	3,633	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	有事関連事業	義務	国民保護法に基づき、武力攻撃事態等の有事に市民の安全を確保するための準備を進める。	5	245	0	1,287	1,537	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
10	危機管理事業	政策	緊急事態等対処計画を策定し、危機管理体制を整備する。	4	245	0	1,290	1,539	有り	→	B	A	A	継続	→	↑					
11	(仮称)江南市地域防災センター建設事業	政策	● 防災本部拠点の機能を有した防災センターの建設を行う。	437,411	746	1,099	3,823	443,079	有り	↑	B	A	A	完了	→	→					

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

②防犯施策の推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
防犯施策の推進	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている	17,466	119	177	1,969	19,731	犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,410	1,245	☀️ (113.3%)	→	→	→	↑	地域安全パトロール隊のパトロール巡回に加え、防犯啓発活動の実施を推進する。各地域安全パトロール隊や市、江南警察署、関係機関との連携を強化する。		
							地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	94.1	92.6	☀️ (98.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 防犯対策事業	政策		地域安全パトロール隊など自主防犯活動を推進する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。	17,466	119	177	1,969	19,731	有り	→	A	A	A	継続	→	→					

③交通安全施策の推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
交通安全施策の推進	交通事故が減っている	94,529	817	946	13,411	109,703	交通事故発生件数(人身事故) *	件	698 (H18)	580	576	☀️ (100.7%)	→	↑	→	→	江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その状況を交通安全啓発活動や交通安全施設の設置箇所などの資料として利用する。交通安全施設設置事業として、道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線、道路警戒標識等の設置工事、照明灯の改修をする。道路ストック管理事業として、道路照明灯の点検を実施し、その結果をもとに修繕計画を策定する。		★

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 交通安全事業	政策		交通安全運動や児童の登下校時の交通指導、高齢者・幼児等に交通ルールを教えて、交通事故に遭わないように指導する。	16,582	105	162	1,786	18,635	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 交通安全対策事業	政策		自転車の安全点検をすることで点検の重要性を自覚し、死亡事故現場等危険箇所の改善により安全に通行できる。	420	68	4	1,089	1,581	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3 交通安全施設設置事業	公共	●	道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅鏡、停止線の設置工事、通学路の整備、照明灯の改修をする。	29,407	203	298	3,410	33,318	有り	↑	A	A	A	継続	→	→		●		
4 交通安全施設管理事業	政策		現在設置している交通安全施設を維持管理する。	35,804	152	368	2,445	38,769	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
5 放置自転車対策事業	義務		江南駅周辺の放置自転車等禁止区域及び区域外の放置自転車等を撤去・移動したり、自転車等駐車を整理・整頓する。	10,584	129	105	2,083	12,901	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6 道路ストック管理事業	政策	●	道路照明灯(道路付属物)の点検を行いつつ修復することにより、市民が安心して通行できる道路環境を築くことができる。	0	95	0	1,560	1,655	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
7 交通安全事業基金管理事業	政策		江南市交通安全事業基金から生じた利子を基金に積み立てることにより、交通安全事業を円滑に推進するための財源を確保する。	117	41	0	658	816	有り	→	A	A	A	継続	→	↓				
8 交通災害共済見舞金支払事業	政策		共済加入者が交通事故に遭った場合に見舞金を支払う。	1,615	24	9	380	2,028	無し	↓	A	A	C	廃止・中止	↓	↓		●	交通災害共済見舞金支払事業の支払業務は平成25年度で終了したため、今後は交通安全事業基金を活用し、交通安全事業の円滑な推進を図る。	

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆総務予防課【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

①消防体制の充実(総務予防課)

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
消防体制の充実(総務予防課)	消防・救急体制が充実している。	132,336	3,741	3,054	35,822	174,953	消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)	→	→	→	消防団員の充足率100%を維持できるよう、今後も募集PR活動を継続していく。 耐震性貯水槽、消火栓は毎年新設を計画して消防水利の充足率向上を図るとともに、老朽化した防火水槽の延命化を検討していく。 消防車両については、更新年数、排出ガス規制車両を含めて、計画的に更新を図っていく。 年々増加する救急需要に対応するため、毎年1名の救急救命士を養成して救命率の向上を図っていく。		
							消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.5	83.8	☀️ (98.0%)						
							救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	21	23	☀️ (109.5%)						
							救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	20	☀️ (105.3%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 職員管理事務	内部		全消防職員の旅費、時間外手当の算出・確認等の人件費の予算管理、また、新入職員の被服採寸や健康診断の連絡調整を図る。	274	24	3	1,573	1,874	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 消防学校等入校事業	政策		愛知県消防学校等に入学する職員等の入学手続きを行う。	2,165	12	22	618	2,817	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 救急救命士養成事業	政策	●	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。	1,911	12	19	612	2,554	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●	●		
4 職場環境形成事業	義務		安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。	151	12	2	784	949	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 福利厚生事業	内部		消防職・団員を対象に各種保険の加入や更新の手続きを行い、消防職員を対象に消防業務賠償責任保険等加入手続きを行う。	224	12	2	778	1,016	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 公務災害請求事業	義務		消防職・団員、消防作業従事者等の公務災害認定請求事務手続きを行う。	583	18	6	1,083	1,690	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 表彰事業	内部		年間を通して各種の表彰に対し、消防職・団員、団員配偶者等の該当者を選考し、必要書類を作成し、具申事務を行う。	52	36	1	2,499	2,588	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 消防団運営事業	政策		幹部会議・研修会の開催、幹部視察研修、又各分団への運営費交付金を年度始めに、団員の報酬・費用弁償等を四半期毎に支払う。	28,305	78	242	5,517	34,142	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 消防団火災警備支援事業	内部		消防団の七夕祭警備(3日間)、花火警備(1日間)及び年末特別警戒(3日間)の計画・連絡調整・随行を行う。	0	12	0	799	811	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 水防団訓練事業	内部		水防団会議の随行・出席、水防訓練の連絡調整等、豪雨時の河川調査及び水防団員出動人員の連絡調整・報告等を行う。	3,060	18	31	1,252	4,361	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 消防連携事業	政策		各会が実施する事業(総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等)へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。	2,066	12	21	781	2,880	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 市有財産管理事業	義務		市有財産、物品等の購入事務を行い、又消防施設の維持管理(防火水槽借地契約、施設修繕等)のための計画的な予算計上を図る。	28,267	777	2,246	4,334	35,624	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13 消防職員被服更新事業	政策	●	火災現場活動に従事する消防職員(本部・通信員を除く。)の防火衣を、ハーフコート型から、すべてセパレート型に更新する。(平成17年度から順次、ハーフコート型からセパレート型に更新を図っている。)	0	324	0	1,695	2,019	有り	↑	B	A	A	完了	→	→				
14 消防車両整備(更新)事業	公共	●	自動車NOx・PM法の施行により車種規制されたため、規制外の車両を含めた更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。	30,484	647	107	3,740	34,978	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●			
15 施設等整備事業	公共	●	消防防災施設の整備、拡充を行っていく。	0	388	0	2,167	2,555	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
16 消防庁舎等施設改修事業	公共	●	25年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の充実強化を図るため、順次改修整備を行う。	21,229	453	215	2,473	24,370	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17 消防車両整備保全事業	義務		消防車両等の年間点検整備実施計画(車検、法定点検、月例・年次)に基づいて点検、整備を実施する。	13,565	518	137	2,951	17,171	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
18 消防機械器具技術指導事業	政策		消防機械器具の点検整備及び取扱要領について指導する。	0	194	0	1,083	1,277	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
19 消防機械器具研究、改良事業	政策		消防機械器具について、各課と操作性や利便性を協議・検討し研究・改良をする。	0	194	0	1,083	1,277	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

②市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている。	2,755	757	24	46,753	50,289	防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	85.1	86.9	☀️ (102.1%)	→	→	→				
							危険物施設の立入検査改善施設指示率 *	%	24.9 (H18)	15.0	16.9	☁️ (88.8%)							
							住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	60.0	67.7	☀️ (112.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	火災予防事業	政策	住宅用火災機器の設置促進、火災予防思想の一層の普及を図りながら重点目標を策定し、時代に対応できる火災予防運動を実施する。	212	46	2	2,833	3,093	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	少年・幼年消防クラブ活動事業	政策	少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、会報、ポスター掲示等の広報活動、幼年消防クラブ員の鼓笛演奏による広報活動を行う。	75	23	1	1,223	1,322	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	消防訓練事業	義務	市民及び市内事業者からの消防吏員の派遣依頼による、消火、避難誘導、通報の訓練に対する助言、指導を行う。	182	58	2	3,623	3,865	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	防火教室事業	政策	幼児、高齢者を対象に、防火ビデオ・防火ゲーム・防火講話等の防火教室を開催する。児童に一日消防体験を実施する。	139	69	1	4,183	4,392	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	火災予防普及啓発事業	政策	ホームページ及び広報誌等により、防火思想の意識啓発を行うとともに、消防音楽隊等との連絡調整等を行う。	320	29	3	1,968	2,320	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	火災調査報告事業	義務	出火原因や火災損害額を調査し、国、県へ報告する。り災関係者にり災証明を交付する。また、初期消火に使用した消火薬剤の補てんを行う。	224	69	2	4,395	4,690	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7	予防統計事業	政策	防火対象物の状況を把握し、国及び県に報告する。消防白書・県消防年報・市消防年報に必要な情報の統計を行う。	1,075	12	11	612	1,710	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8	住宅防火推進事業	政策	一人暮らしの高齢者宅を訪問し、火気使用器具等の適切な使用を指導し、住宅防火の意識を高める。	10	17	0	1,083	1,110	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
9	火災予防指導事業	政策	住宅周辺の枯草の刈取り、空家の施設管理を指導することにより、放火等による火災を防止する。	0	40	0	2,473	2,513	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	消防同意・消防用設備等設置維持事業	義務	建物関係者に対して、消防同意に基づく消防用設備等の検査、及び設備等の維持管理状況の確認を行う。	74	58	1	3,565	3,698	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11	防火管理事業	義務	防火管理者の資格取得講習を実施し、事業所が行う防火管理者選任届や防火管理業務の内容を把握し、防火管理に対する指導を行う。	45	75	0	4,639	4,759	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	防火対象物立入検査事業	義務	立ち入った事業所の関係者に資料の提出や報告を求め、建物や消防用設備等の整備状況を検査することにより、市民等の安全確保を行う。	59	104	1	6,507	6,671	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	危険物規制施設設置(変更)許可事業	義務	危険物施設の申請書類審査及び許可工事に係る中間・完成検査をする。火災予防条例による届出の受理及び現地確認をする。	70	35	0	2,007	2,112	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	危険物製造所等立入検査事業	義務	危険物施設及び危険物運搬車両等の立入検査を実施し、適正な維持管理状況の確認を行う。危険物取扱者の資格取得を促進する。	220	69	0	4,183	4,472	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15	危険物安全協会事業	政策	各事業所に危険物や火災予防の啓蒙ポスターを配布し、掲示を依頼する。協会主催の講習会等で危険物の安全管理思想の高揚を図る。	0	29	0	2,030	2,059	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	煙火消費許可、立入検査等事業	義務	煙火消費許可等の手続きを行い、必要な場合は、立入検査を実施する。	22	12	0	799	833	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
17	液化石油ガス届出受理等事業	義務	液化石油ガス設備工事の届出を受理する。都市ガス用品・LPガス器具等の販売事業者から報告徴収及び立入検査を行う。	28	12	0	630	670	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆消防署【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

①消防体制の充実(消防署)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ⬆: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
消防体制の充実(消防署)	消防・救急体制が充実している	178,111	4,320	3,464	60,972	246,867	消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)	→	→	→	消防水利の充足率向上を図るとともに、老朽化した防火水槽の延命化を検討していく。 消防車両にあっては、更新年数、排出ガス規制車両を含めて、計画的に更新を図っていく。 年々増加する救急需要に対応するため、毎年1名の救急救命士を養成して救命率の向上を図っていく。		
							消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	85.5	83.8	☁ (98.0%)						
							救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	21	23	☀ (109.5%)						
							救急救命士運用者数 *	人	16 (H22)	19	20	☀ (105.3%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	各種免許取得事業	政策	各種免許取得に対しての受験手続を行う。	341	7	3	433	784	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
2	消防団員訓練指導事業	政策	春季消防団訓練、消防操法訓練、出初、観閲訓練、消防団実戦訓練の指導を行う。	676	87	7	5,994	6,764	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
3	式典事業	政策	式典(観閲、出初)参加及び施設見学案内を行う。	82	162	1	10,247	10,492	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4	消防計画校正事業	政策	江南市消防計画を現状にあった計画に校正し、災害に対応していく。	0	25	0	1,512	1,537	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	宅地開発指導事業	義務	江南市宅地開発等に関する消防施設等設置指導基準により、水利状況、消防用活動空地等の指導を行う。	0	46	0	2,778	2,824	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6	消防水利整備事業	政策	災害に備え、消防水利(防火水槽、消火栓、簡易消火栓)の整備・維持管理を行う。	44,508	58	397	3,722	48,685	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	物品購入事業	政策	各グループにまたがる物品の購入を行う。	167	46	2	2,778	2,993	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

③火災・救急救助体制の強化

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ⬆️ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
火災・救急救助体制の強化	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している	30,388	8,887	1,576	500,420	541,271	応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,600	5,338	☀️ (95.3%)	↑	↑	→	応急手当、AED設置にあつては、広報等を積極的に行い啓発に努めていく。応急手当普及員を養成し普及啓発活動の強化に努める。気管挿管、薬剤認定救急救命士を育成及び救急支援により病院到着の短縮により救命率の向上に努める。火災(救急)現場到着所要時間は、覚知から出動までの時間の短縮に努める。消防救急無線デジタル化等に向けて、共同化を行う各消防本部と密に連携をとり、しっかりと協議をして事業を進める必要がある。	★	
							薬剤投与と救急救命士運用者数 *	人	7 (H21)	16	19	☀️ (118.8%)						
							心拍再開率 *	%	13.0 (H18)	27.0	21.4	☁️ (79.3%)						
							火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.5	7.6	☀️ (98.7%)						
							救急現場到着所要時間 *	分	6.6 (H21)	6.4	6.4	☀️ (100.0%)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	救急出動事業	義務	市民の生命を守るため、傷病者の搬送及び医療機関への受入れを迅速かつ適切に実施する。また、現状に適した救急体制及び活動計画の見直しをする。	4,439	1,701	50	99,301	105,491	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
2	救急資機材整備・保全事業	政策	救急資機材の点検を行う。	1,036	111	10	6,270	7,427	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
3	救急救命士等病院実習事業	政策	救急救命士・救急隊員が江南厚生病院の病院実習を行う。	569	106	6	6,495	7,176	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
4	救急業務高度化推進事業	政策	県及び地区メディカルコントロール協議会を通じて、気管挿管、薬剤投与の出来る救急救命士を養成する。	340	187	3	10,668	11,198	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
5	救急訓練事業	政策	愛知県の救急プロトコルを理解し、的確な活動を実施する。すべての災害時の活動内容を理解し、負傷者を救護できるようにする。	232	605	2	34,166	35,005	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
6	救急調査事業	政策	エレベーターの位置やトランク有無、玄関の施錠の有無等を調べ迅速な救急活動ができるようにする。	0	108	0	6,100	6,208	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7	救助出動事業	義務	各種講習等に参加し、職員の知識、救助技術の向上を図り、活動能力を高める。	685	368	910	20,439	22,402	有り	↑	A	B	A	継続	→	→					
8	救助資機材整備・保全事業	政策	必要資機材の検討、導入及び整備並びに保有資機材の法定点検及び検査を実施する。	1,582	52	16	2,918	4,568	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9	救助訓練事業	政策	救助隊の訓練内容を充実させ、関係機関との連携を強化する。様々な事案に対応できるよう各種訓練を実施する。	1,348	628	14	36,282	38,272	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
10	救助調査事業	政策	救助活動を円滑にするため、中高層建築物等の消防対象物や救助活動に影響を及ぼすものの調査をし、調査資料を作成する。	0	90	0	4,990	5,080	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
11	応急手当普及啓発事業	政策	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。	627	339	6	19,556	20,528	有り	→	B	B	A	継続	→	→					
12	救急事後検証事業	義務	医師に事後検証票により検証依頼をし、症例検討が必要なものに関し症例検討を行う。現場から医師に救急救命処置の指示を受ける。	1,083	126	11	7,832	9,052	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
13	警備事業	義務	火災、警戒、偵察、風水害等に出勤するとともに、救急出動の支援を行う。また、緊急消防援助隊として出動及び訓練等に参加する。	511	1,093	367	64,448	66,419	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
14	指揮事業	義務	災害活動の情報収集・安全管理、出動部隊の運用並びに活動指揮及び消防署が主体となる区分の火災調査を行う。	41	76	0	4,070	4,187	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
15	警備資機材整備・保全事業	政策	消防資機材の点検を行い、故障等を整備し、資機材の維持管理を行う。	1,566	174	16	9,838	11,594	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
16	地水利調査事業	政策	消防地利調査及び消防水利調査を実施する。	67	549	1	31,707	32,324	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
17	消防訓練事業	政策	消防、水難、救助訓練及び消防団訓練指導。	0	986	0	56,816	57,802	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					
18	警備調査事業	義務	消防対象物の施設、消防用設備等を調査する。	0	185	0	10,450	10,635	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
19	119番受信事業	義務	災害通報における119番の受信をする。	37	534	0	31,447	32,018	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
20	通信機器整備・保全事業	政策	無線機等の整備、通信指令台等の保守点検を行う。	6,122	450	62	9,751	16,385	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
21	通信指令システム改修事業	政策	● 通信指令システムを平成23年度に改修を実施し平成28年度の消防指令センター設置まで維持管理する。	5,456	52	55	3,250	8,813	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
22	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	政策	● 県の無線広域化・共同化計画に基づき、関係消防機関と協議し、消防指令センターを整備する。	4,645	167	47	10,799	15,658	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●				
23	消防・救急無線広域化・共同化事業	政策	県の無線広域化・共同化整備計画に基づき、関係消防機関と協議し、消防指令センターを整備する。	2	179	0	11,527	11,708	有り	↑	A	A	A	継続	→	→					
24	観測情報測定事業	政策	気温、湿度等各種情報を測定する。	0	21	0	1,300	1,321	有り	→	A	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆市民サービス課【担う柱: 3快適で便利な日常生活の確保】

①市民生活相談の充実・知識の向上

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市民生活相談の充実・知識の向上	専門家による相談を受け安心して暮らしている	6,893	416	67	9,901	17,277	消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	230	214	☀ (93.0%)	↑	↑	↑	→	消費生活事業については、国の活性化事業に取り組み、悪質商法等の未然防止や消費生活に関する様々な問題についても啓発する。高齢者を狙った悪質商法等が年々増加しており、未然防止対策が不可欠となっているが、8箇所ある県民生活プラザが1箇所に統合される予定であるため、今後、消費生活相談件数の増加が予想される。消費生活相談の内容もますます複雑化・高度化しており、相談体制の質の向上や充実が必要となる。	★	
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(消費者相談) *	%	75 (H19)	85.0	-	-							
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(弁護士などの専門家による相談) *	%	66.7 (H19)	75.0	-	-							
							消費生活相談の件数	件	67 (H19)	80	93	☀ (116.3%)							
							弁護士など専門家による相談の件数	件	576 (H19)	620	654	☀ (105.5%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 消費生活事業	政策		市民講座の開催、消費者団体等による研究成果を消費生活展で発表、消費者団体等の会合に、市の会議室資料提供等の支援をする。	2,144	277	19	6,771	9,211	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2 市民相談事業	政策		法律、多重債務、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。	4,749	139	48	3,130	8,066	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

②窓口サービスの向上

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ⬆️ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
窓口サービスの向上	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている	63,460	7,285	531	59,962	131,238	戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	60	87	⬆️ (69.0%)	→	→	→	→			
							正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	96.0	94.4	☀️ (98.3%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	戸籍事務事業	義務	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。	20,071	332	72	14,355	34,830	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	相続発生通知事業	義務	死亡届を受理した日の属する月の翌末日までに通知書を作成し、提出する。	0	18	0	738	756	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	人口動態調査事業	義務	毎月1日から14日、15日から末日の届出書に基づき人口動態調査票を作成し、保健所に提出する。	74	23	0	1,038	1,135	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	外国人登録事業	義務	日本に在留する外国人となった者及び既に登録している外国人について、新規登録及び変更登録等をする。	84	60	0	2,202	2,346	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	住民基本台帳事業	公共	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。	11,585	181	14	7,554	19,334	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
6	戸籍等窓口事業	義務	出生、死亡、婚姻、離婚等の届出書の受理、また、戸籍・除籍謄抄本等の交付をする。	0	166	0	6,062	6,228	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7	通常窓口外対応事業	政策	日曜市役所の開設、電話予約受付交付を行う。	247	30	0	1,085	1,362	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
8	印鑑登録事業	義務	印影をスキャナ入力し、印鑑登録システムに登録して管理し、証明書を交付する。	420	45	0	1,627	2,092	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
9	埋火葬関係事業	義務	死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行した死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行する。	2	60	0	2,169	2,231	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10	臨時運行許可事業	義務	申請に基づき仮ナンバーを貸与する。	1	30	0	1,085	1,116	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
11	住民基本台帳窓口事業【支所】	義務	住民異動届出により、住所等を正確に登録し、また、住民票交付申請書により住民票を交付する。	7,805	1,299	0	4,228	13,332	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
12	戸籍等窓口事業【支所】	義務	各種戸籍届出を審査し、受理した。また、各種戸籍証明申請書に基づき、各種戸籍証明を交付する。	0	941	0	3,117	4,058	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13	印鑑登録事務【支所】	義務	登録申請者が本人であることを確認し、印影を登録し、証明書を交付する。	0	753	0	2,372	3,125	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14	埋火葬関係事業【支所】	義務	死亡届出書に基づき許可証を交付する。	0	94	0	312	406	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
15	市税等収納事業【支所】	政策	市税等納付書により市税等を収納し、指定金融機関へ振り込みを行う。	0	1,732	0	5,516	7,248	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16	墓地管理事務	義務	管理者届を提出するよう、各地区墓地管理者に通知するとともに、墓地管理に関する相談に対応する。	9	15	0	542	566	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
17	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	政策	浴室の清掃など浴場の適正な衛生管理に努め、血圧測定、健康相談などを通じて職員と利用者及び利用者同士の相互理解をはかる。	1,954	659	20	2,709	5,342	有り	→	A	B	A	継続	→	→				
18	布袋ふれあい会館維持管理事業	政策	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等を行い、利用者の安全確保と施設設備の安定した稼働に努める。	21,208	847	425	3,251	25,731	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

③市民の足の確保

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ↑ :達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
市民の足の確保	市民の足が確保できている	64,231	609	650	14,013	79,503	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	30.0	26.9	☁ (89.7%)	↑	↑	→	→	いこまいCAR(定期便)の廃止と既存バス路線の分割・延長を行ったが、そのバス路線の利用状況も把握・分析しながら、平成25年度に行った公共交通に関する市民アンケート結果に基づき、予約便の今後のあり方を含めて市内の公共交通全体について、さらに検討していく。大口町コミュニティバスの利用促進を図るよう、今後も大口町と協議を行う。	★	★
							定期便の利用率	人	0.73 (H20)	-	-	-							
							予約便の利用便数	便	1,120 (H20)	3,750	4,980	☀ (132.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	いこまいCAR運行事業	政策	●	デマンドタクシーのいこまいCAR(予約便)を運行する。	43,151	277	437	6,245	50,110	有り	↑	B	A	A	継続	→	→	●	●		
2	バス関連事業	政策		分割・延長した路線バスの利用促進を図り、路線を維持する。	21,054	277	213	6,278	27,822	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●	●		
3	広域交通網確立対策事業	政策		広域的な交通施設や道路網をより市民に便利なものとするために調査研究し、関係機関に要望する。	26	55	0	1,490	1,571	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆産業振興課【担う柱: 4生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

①商工業の活性化

☀️: 90%以上達成した ☁️: 70%以上達成した ⬆️: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
商工業の活性化	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている	270,263	652	451	14,590	285,956	魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	25.0	26.1	☀️ (104.4%)	→	→	→	→			
							商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	-	-							
							製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,602	-	-							
							売上DI値 *	%	-19.4 (H18)	-12.0	-48.2	⬆️ (24.9%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 地場産業活力向上事業	政策		商工関係団体、市民、教育関係者等と協働して地場産品等の展示・即売、宣伝・紹介等を催すための連絡調整、啓発活動等を行う。	10,688	207	108	4,713	15,716	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 産業立地対策事業	政策		愛知県産業立地推進協議会に参画し、成長産業誘致のための情報収集・資料提供及び産業立地に係るセミナー・研修会へ参加する。	31	76	0	1,627	1,734	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
3 商工業・流通業補助事業	政策	●	商業団体が行う共同事業、街路灯電気料等を補助する。また、商業活性化、工業振興対策推進事業に対して事業費の一部を補助する。	14,552	139	147	3,036	17,874	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
4 中小企業経営力強化事業	政策		中小企業相談所が実施する小規模事業経営支援事業への補助や市内商工団体の運営事業に補助等を行う。	3,465	35	35	763	4,298	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 中小企業金融円滑化事業	政策		取扱金融機関に融資資金を預託し、商工事業者等に保証料助成及び利子補給をする。また、融資制度のPRや景況調査等を実施する。	240,791	139	160	3,219	244,309	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 商工業統計調査事業	義務		製造業の事業所を対象に、調査員を選任して、調査票を配布、回収、審査し、所定の集計表と併せて県へ提出する。	649	33	0	744	1,426	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 商品量目及び計量器検査等事業	義務		グラム売り商品の量目を検査する。事業者等の計量器を定期的な検査する。家庭用品等に定められた表示がされているか検査する。	87	23	1	488	599	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

②新たな産業の創出

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
新たな産業の創出	コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている	1	25	0	555	581	コミュニティビジネスを展開している事業所数 *	所	不明(H19)	↑	-	-	→	→	→	→			
							起業家からの相談件数 *	件	0(H18)	20	8	⬆️(40.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	コミュニティビジネス支援事業	政策	コミュニティビジネス事業者の実態把握に努めるとともに、事業実施に向けた調査研究並びに起業家支援を実施する。	1	25	0	555	581	有り	→	B	A	B	継続	→	→				

③労働環境の整備

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
労働環境の整備	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている	95,380	35,372	3,407	11,249	145,408	職業紹介による就職者数 *	人	258(H18)	890	748	🌤️(84.0%)	→	→	→	→			
							地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2(H18)	15.0	10.2	⬆️(68.0%)							
							すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263(H18)	174,000	142,381	🌤️(81.8%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	就業相談等運営事業	政策	地域職業相談室に嘱託職員を配置して相談窓口の充実に努めるとともに、ハローワークと連携して利用促進を図る。また、県・近隣市町と連携して就業促進に努める。	2,354	5,699	24	1,880	9,957	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	雇用促進事業	政策	労働者に対する技能向上等の活動、中高年者等の雇用相談・各種援助制度の研修会等の活動事業を支援する。	2	5,277	0	1,769	7,048	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	中小企業退職金共済加入促進補助事業	政策	新規に中小企業事業者が退職金共済契約を締結した場合に、加入後12ヶ月に支払いが完了後に、申請に基づき補助金を交付する。広報等で加入促進のPRに努める。	190	2,322	2	799	3,313	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	勤労者関係団体補助事業	政策	勤労者の地位向上を目指した自主、自発的な要求運動を展開し、勤労者の団結を図るための大会、研修会、機関紙等勤労者活動を支援するため補助金を交付する。	387	2,322	4	799	3,512	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
5	江南市勤労者住宅資金・勤労者くらし資金融資預託金事業	政策	勤労者住宅融資及び勤労者くらし資金融資として原資となる資金を金融機関に預託する。また、くらし資金は信用保証料を助成する。制度のPRに努める。	11,276	2,322	0	799	14,397	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	すいとびあ江南管理運営事業	政策	管理運営が管理協定書・仕様書等の内容どおり実施されているか、ふるさと文化育成等事業の実施状況と併せて報告書により確認する。また、指定管理者に指定管理料を交付する。	81,171	17,430	3,377	5,203	107,181	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

④農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況								今後の施策展開の方針				
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している	148,580	1,138	5,695	46,192	201,605	畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	174	☀ (137.9%)	→	→	→	→	★		
							認定農業者数 *	人	45 (H18)	53	31	↑ (58.5%)							
							耕作放棄地の面積 *	ha	208.0 (H17)	170.0	193.0	☁ (88.1%)							
							市民菜園の面積 *	m ²	39,427 (H22)	39,827	41,132	☀ (103.3%)							
							JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	312,000	233,000	☁ (74.7%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容			
1	農業振興事業	政策	愛知北農協、愛知県との連携により農業従事者への技術指導を行い、地産地消や農産物の生産の向上を図る。	202	11	2	553	768	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
2	農業団体等育成事業	政策	各農業団体内での農業の活性化及び農業技術の情報交換を活発にし、また、農業団体の活動に対して活動内容に応じ支援する。	832	36	8	1,318	2,194	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
3	畜産振興事業	義務	伝染病予防のため、家畜の予防接種を行い畜産環境の衛生管理を指導する。	102	21	1	767	891	有り	→	B	A	B	継続	→	→							
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	政策	農業まつり運営協議会を設置し、愛知北農業協同組合及び各農業団体とともに、市内の農産物を展示し、市民に紹介する。	2,512	66	25	2,647	5,250	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
5	農作物害鳥等対策事業	政策	農作物を有害鳥獣から守るために駆除する。	540	24	5	892	1,461	有り	→	A	A	A	継続	→	→							
6	尾張農業共済事務組合関係事業	義務	尾張農業共済事務組合が実施する事務を支援し、事務費の応分の負担をする。	3,225	8	33	271	3,537	有り	→	B	A	A	完了	→	→							
7	農業者年金取扱事業	政策	年金加入者の推進と脱退等の申請事務を行う。	121	11	0	388	520	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
8	農業者戸別所得補償制度推進事業	義務	水田の生産調整を行うと共に、戸別所得補償対象作物の作付を推進する。	854	32	0	1,210	2,096	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
9	担い手育成総合支援事務	政策	農地の有効利用及び担い手の育成に向けた施策について検討する。	0	32	0	1,139	1,171	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
10	食育推進事業	政策	食育推進計画を実施し推進する。	0	12	0	434	446	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
11	農地保全推進事業	義務	農地の適正な管理や農地転用の書類審査、現地調査等を実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。	9,278	287	90	11,435	21,090	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●						
12	農地基本台帳整備事業	義務	農地法に基づく農地利用状況調査及び農地に関する情報収集、整理分析のため各農家に対し農地の保有状況、小作状況等を調査する。	495	38	5	1,405	1,943	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
13	遊休農地対策事業	政策	農用地利用集積の推進や花の植栽などの景観形成を推進し、草生農地については、所有者へその処理を指導する。	77	74	1	2,661	2,813	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
14	国有農地管理等事務	義務	国有農地等の借受者等に対する指導、無断耕作、無断転用等の不法行為の防止や現地確認を行い、国有農地の維持保全を図る。	13	6	0	225	244	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
15	市民菜園事業	政策	市民菜園の運営及び維持管理を行い、市民からの要望により菜園の増設をする。	0	44	0	1,679	1,723	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
16	農業統計調査事業	義務	農林業センサス等の各種調査を実施する。(次回農林業センサスは平成26年度)	3	3	0	108	114	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
17	土地改良関係協議会支援事業	政策	各協議会の幹事会等担当者間で事業の促進、問題解決のための協議及び総会議案の作成検討を行う。	3,887	23	83	1,219	5,212	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
18	県営湛水防除事業(五明千秋地区)負担事業	公共	●	事業費に対する市負担分を支出する。	0	8	573	393	974	有り	↓	B	A	A	完了	→	→						
19	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	公共	●	事業費に対する市負担分を支出する。	33,345	8	2,355	352	36,060	有り	→	B	A	A	継続	→	→						
20	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業	公共	●	事業費に対する市負担分を支出する。	1,243	8	150	393	1,794	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓						
21	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	公共	●	事業費に対する市負担分を支出する。	16,505	8	1,249	393	18,155	有り	→	A	A	A	継続	→	→						

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
22	宮田導水路上部整備事業	公共	●	宮田導水路の暗渠化に併せて、上部を整備する。また、その事業に対する市負担分を支出する。	18,110	60	183	2,777	21,130	有り	↑	B	A	A	継続	→	↑	●			
23	国営尾張西部土地改良事業償還金負担事業	公共		国営事業尾張西部地区事業費償還金の市負担分を支出する。	225	2	46	95	368	有り	→	B	A	A	完了	→	→				
24	大江排水機場施設維持管理負担事業	政策		事業費に対する市負担分を支出する。	7,196	2	117	95	7,410	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
25	宮田用水土地改良施設維持管理負担事業	政策		宮田用水土地改良施設維持管理の排水部分に対する市負担分を支出する。	2,168	2	66	95	2,331	有り	→	B	A	A	継続	→	↑				
26	木津用水土地改良区負担事業	公共		木津用水土地改良区の実施する農業用水施設の整備補修、漏水修理事業費の一部を負担する。	0	2	44	95	141	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
27	江南市土地改良区支援事業	政策		土地改良区の健全な管理運営を指導し、必要な経費について支援する。	12,909	60	175	2,717	15,861	有り	→	B	A	A	継続	→	↓				
28	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	公共	●	施設の維持管理及び県費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。	32,882	106	377	4,393	37,758	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
29	丹羽用水土地改良区支援事業	政策		農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行う。	0	72	44	3,051	3,167	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
30	昭和用排水土地改良区支援事業	政策		農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行い、維持管理費に対する応分の支援をする。	1,856	72	63	2,992	4,983	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

⑤観光事業の推進

☀️:90%以上達成した 🌤️:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況				今後の施策展開の方針								
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性	事業費	人員	地域資源	今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
観光事業の推進	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している	20,895	29,762	211	9,869	60,737	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合*	%	27.3(H18)	33.0	38.8	☀️ (117.6%)	→	↓	→	↓	観光資源を活用した観光事業の展開は、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進を視野に入れた取組みも検討していく。 津島市観光協会と締結した広域観光推進協定を推進し、江南市の魅力を県内外に発信していく。 ボランティア組織の自主性、創造性を活かしてボランティア活動に主体的に取り組むことができるよう誘導する。		
							観光客数*	人	931,000(H18)	1,340,000	1,450,000	☀️ (108.2%)							
							イベントボランティア参加者数*	人	440(H18)	500	267	📈 (53.4%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	藤まつり開催事業	政策		藤まつり運営協議会を設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	5,212	15,409	53	5,227	25,901	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	菊まつり開催事業	政策		菊まつり運営協議会設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	1,900	4,855	19	1,456	8,230	有り	→	B	B	B	廃止・中止	↓	↓			
3	江南市民花火大会開催事業	政策	●	市は社団法人江南青年会議所へ事業を委託し、共同開催する。また、ポスター、チラシ、広報紙等でPRを行う。	10,000	2,533	101	853	13,487	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	観光協会事業	政策		市の観光事業を推進するため、観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光事業振興のための助成等の事務を行っている。	3,783	3,799	38	1,313	8,933	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5	江南市イベントボランティア協会事業	政策		協会を通じて行催事への協力を要請し、これにより協会の役員から会員に参加者の募集を行う。また、市は協会の活動を補助する。	0	3,166	0	1,020	4,186	有り	→	B	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆環境課【担う柱: 5自然と調和した快適な生活環境の確保】

①環境保全への意識の高揚

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
環境保全への意識の高揚	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる	11,057	126	88	4,856	16,127	環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	68.0	51.4	🌤️ (75.6%)	→	→	→	→			
							市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/人・年	1.6 (H17)	1.3	-	-							
							合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	6,700	6,849	☀️ (102.2%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容			
1	環境啓発事業	政策	江南広報、環境フェスタ及び回覧を通じ環境保全について啓発することにより、環境保全に対する意識の向上を図る。	421	12	4	434	871	有り	→	A	A	A	継続	→	→							
2	環境基本計画推進事業	義務	江南市の環境施策に対する成果の報告及び今後の環境施策について審議し、環境基本計画の推進を図る。	144	24	1	995	1,164	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
3	温暖化防止事業	政策	太陽光発電システムを設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、再生可能エネルギーの普及促進を図る。緑のカーテンを広報等により普及啓発する。市は地球温暖化対策実行計画の取り組みを実行する。	9,719	60	80	2,331	12,190	有り	↑	B	A	A	継続	→	→							
4	環境教育事業	政策	小学生を対象に環境学習会を実施し、自然の生態系を観察し自然と人の共生を図るため生態系の保全について学習する。	773	30	3	1,096	1,902	有り	→	A	A	A	継続	→	→							

②公害の防止と対策の推進

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
公害の防止と対策の推進	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている	5,058	267	51	5,933	11,309	公害苦情件数 *	件	310 (H18)	244	369	📈 (66.1%)	→	→	→	→			
							河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【木曾川】 *	項目	4 (H18)	4	4	☀️ (100.0%)							
							河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【日光川】 *	項目	3 (H18)	4	4	☀️ (100.0%)							
							大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】 *	PPM	0.027 (H18)	→	-	-							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容			
1	環境監視事業	政策	河川等の水質、地下水位の調査、環境騒音の測定を行い、現状の環境を把握する。また公害を防止するためのパトロールを実施する。	4,066	60	41	2,169	6,336	有り	→	B	A	A	継続	→	→							
2	環境公害対策事業	政策	公害被害者からの通報等により、現地を調査し公害の実態を把握する。公害発生者に実態を認識させ、防止策を講じさせる。	992	207	10	3,764	4,973	有り	→	A	A	A	継続	→	→							

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

◆環境課【担う柱:6ごみ減量と適切な処理の推進】

①ごみ減量と再利用の促進

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↓ : 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
ごみ減量と再利用の促進	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている	19,312	332	119	12,431	32,194	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量 *	g	419.0 (H18)	394.0	397.0	☀ (99.2%)	→	→	→	→			
							1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ排出量 *	t	9.4 (H18)	7.4	7.8	☀ (94.9%)							
							リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	36.0	-	-							
							ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	336	309	☀ (92.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	政策		ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う。	18,979	238	116	9,024	28,357	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2 廃棄物減量等推進関連事業	義務		廃棄物減量等推進協議会委員は、各種団体代表者等で構成し年数回会議を開催。また、廃棄物減量等推進員を区長、町総代等に委嘱する。	333	68	3	2,481	2,885	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 ごみ処理、分別収集計画等策定事業	義務		年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成する。	0	26	0	926	952	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

②ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)

☀ :90%以上達成した ☁ :70%以上達成した ↑ :達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
														事業費	人員	地域資源			
ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(環境課)	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている	1,326,970	6,704	13,232	44,445	1,391,351	特定家庭用機器などの不法投棄台数*	台	60(H18)	33	16	☀ (206.3%)	→	→	→	→	不法投棄防止策としては、広報・ホームページでの啓発を強化しながら、監視カメラを有効利用し資源ごみ集積場所での特定家庭用機器を始めとする排出禁止物の不法投棄防止を図る。 衛生的な生活環境を保つため、ごみの出し方などについて市民への周知徹底を図るとともに、迅速で適正な収集・処理を行う。 資源ごみ集積場所からの資源物持ち去り禁止について、条例施行後減少したものの、未だ持ち去りが絶えない状況にあるため、資源ごみ集積場所のパトロールを強化していく。		
							ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合*	%	82.2(H19)	84.5	85.9	☀ (101.7%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	可燃ごみ収集運搬事業	義務	地域の可燃ごみ置場へ市指定袋に入れて出された可燃ごみを収集する。	112,279	4,644	714	21,803	139,440	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
2	指定ごみ袋管理事業	政策	江南市指定ごみ袋を製造業者で作成、業務委託にて、取扱店に販売し、市民に可燃ごみ用として使用してもらう。	33,796	104	0	1,193	35,093	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	分別ごみ収集運搬事業	義務	年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。	256,848	730	2,127	6,512	266,217	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
4	地域環境美化事業	義務	不法投棄防止活動やクリーン運動で、自発的意識を高め、道路上の犬猫等の死骸回収することで、地域環境の美化を図る。	3,491	237	35	2,936	6,699	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5	施設維持管理事業	政策	環境事業センター、旧清掃事務所、及び最終処分場の施設及び器具の維持管理と、寄付により取得したごみ収集用地の適正管理を行う。	42,759	489	1,531	6,226	51,005	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6	浄化槽設置整備事業	政策	浄化槽の転換に対し補助金を交付する。	17,088	297	116	1,899	19,400	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
7	し尿等収集運搬事業	政策	毎月、し尿等の投入計画を作成し、汲み取ったし尿を愛北クリーンセンターへ運搬投入する。	8,313	142	84	1,761	10,300	有り	→	B	A	A	継続	→	↓				
8	愛北広域事務組合関係事業	義務	愛北広域事務組合の事務連絡調整、会議出席及びし尿処理事業、火葬事業を実施するための負担金を交付する。	219,507	17	2,221	597	222,342	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9	江南丹羽環境管理組合関係事業	義務	● 江南丹羽環境管理組合の事務連絡調整、会議出席及びごみ処理事業を実施するための負担金を交付する。	632,570	23	6,401	813	639,807	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10	ごみ処理施設広域化事業	政策	● 尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議の会議等の連絡調整を行う。	180	8	2	271	461	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11	廃棄物処理関係団体調整事業	政策	広域のごみ処理関係機関(全国都市清掃会議、ごみゼロ社会推進あいち県民会議等)の会議等の連絡調整を行う。	139	8	1	271	419	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12	一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	義務	一般廃棄物の収集、運搬及び浄化槽清掃を業として行おうとする者に対し、許可申請書の審査、聞き取りを実施する。	0	5	0	163	168	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成25年度実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆広域ごみ処理施設建設対策室【担う柱: 6ごみ減量と適切な処理の推進】

①ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)

☀ : 90%以上達成した ☁ : 70%以上達成した ↑ : 達成してない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況(達成率)	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分(広域ごみ処理施設建設対策室)	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている	1,058	241	11	12,663	13,973	ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	84.5	85.9	☀ (101.7%)	↑	→	→				

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 地域対策事業	政策		建設候補地の地元及び地権者を対象にした説明会やごみ処理施設見学会などを行う。	1,058	226	11	11,891	13,186	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→	●			
2 第1小ブロック連携事業	政策		尾張北部地域ごみ焼却処理広域化第1小ブロック会議で建設候補地の地元及び地権者の説明会や同意の状況について情報共有を行う。	0	15	0	772	787	有り	→	B	A	A	継続	→	→				